

別表十二(十三)

10欄及び43欄に記載がある場合には、適用額明細書の記載が必要です。

農業経営基盤強化準備金の損金算入及び認定計画等に定めるところに従い取得した農用地等の圧縮額の損金算入に関する明細書

事業年度 又は連結 事業年度	:	:	法人名	()
----------------------	---	---	-----	-----

別表十二(十三) 平二十四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

I 農業経営基盤強化準備金の損金算入に関する明細書										
認定計画等の種類	1		翌期	期首農業経営基盤強化準備金の金額	11		円			
交付金等の該当号	2	第	当期	5年を経過した場合の益金算入額 (25)の計	12					
交付金等の額	3		前期	同上以外の場合による益金算入額	13					
当期積立額	4									
(4)の内訳										
(4)のうち損金経理による積立額	5									
(4)のうち剰余金の処分による積立額	6									
積立限度額の計算										
(3)のうち準備金として 積み立てられた交付金等の額 所(別表四「41の①」-「27の①」)又は(別表四の二付表「49の①」-「36の①」)	7									
積立限度額	8									
積立限度額 (7)と(8)のうち少ない金額	9									
当期積立額のうち損金算入額 (4)と(9)のうち少ない金額	10									
差額の明細										
当期に生じた差額の合計額 (19) + (20)	21									
前期末における差額 (前期の(18))	22									
益金算入額の計算										
積立事業年度	当初の積立額のうち 損金算入額	期首現在の 準備金額	当期益金算入額	5年を経過した 場合	任意取崩し等 の場合	(25)及び(26) 以外の場合	翌期繰越額 (24) - (25) - (26) - (27)			
	23	24	25	26	27	28				
・	円	円	円	円	円	円				
・										
・										
・										
・										
・										
・										
当期分										
計		円	円	円	円	円				

10欄

農業経営基盤強化準備金の損金算入を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、
「第61条の2第1項」
又は
「平成23年旧措置法第61条の2第1項」

②区分番号に、「00354」

③当該別表十二(十三)10欄の金額(円単位)
を記載してください

II 認定計画等に従い取得した農用地等の圧縮額の損金算入に関する明細書

43欄

取得資産の明細	農用地等	取得年	計							
農用地等の取得										
農用地等の帳簿価額 又は積立金として積み										
(32)の内訳										
(32)のうち損金経理										
(32)のうち剰余金の処分										
準備金等益金算入基準額										
5年を経過した農業経営基盤強化準備金等(25)の計										
任意取崩し等の農業経営基盤強化準備金等(26)の計										
(3)のうち準備金として 積み立てられなかった交付金等の額	37									
計	38									
所(別表四「41の①」-「10」-別表四「27の①」)又は(別表四の二付表「49の①」-「10」-別表四の二付表「36の①」)	39									
取得価額基準額	40	①	円	②	円	③	円	①+②+③		
圧縮限度額	41									
(38)、(39)と(40)のうち少ない金額	42		円		円		円			
個別資産の圧縮限度額	43									
農用地等の帳簿価額を減額し、又は積立金として積み立てた金額のうち損金算入額 (32)と(42)のうち少ない金額	44	④		⑤		⑥		④+⑤+⑥	円	

農用地等取得した場合の課税の特例を適用している場合には、適用額明細書の

①租税特別措置法の条項欄に、
「第61条の3第1項」
又は
「平成23年旧措置法第61条の3第1項」

②区分番号に、「00355」

③当該別表十二(十三)43欄の金額(円単位)
を記載してください